

フランス経済の現状と展望

～ 経済紙記者に聞く ～

欧州課

イラク戦争やユーロ高による外需不振から落ち込んだ経済は、個人消費などの内需に支えられ回復の兆しを見せている。2004年の実質 GDP 成長率は 2.5% に回復すると見込まれているが、堅調な対内直接投資は一部の業種に限られ、経済や雇用への波及効果が小さい。財政支出の有効性や雇用問題など国内には課題が山積しており、経済の先行きは楽観視できない。今後の展望について、経済紙「ラ・トリビューヌ」のマクロ経済担当記者アンヌ・エヴノ（Anne EVENO）氏に聞いた（11月2日、パリでインタビュー実施）

< 内需が牽引し 2.5% 成長へ >

問：フランス経済の現状は。

答：経済は、世界経済の回復を受け好況に向かっている。実質 GDP 成長率は 2000 年の 3.8% をピークに低迷し、昨年は 0.5% まで縮小したが、今年は堅調な個人消費や民間設備投資に支えられ 2.5%（政府予測）の成長が見込まれている¹。

近年は、内需による牽引力が強く、外需が弱い。ドイツでは内需が低迷している一方、ユーロ高にもかかわらず、中国、日本、米国などの景気回復に伴う外需に牽引されているが、フランスはそれとはまったく逆だ。ドイツのように中国など、新興市場への輸出拡大に向けてより一層努力する必要があるだろう。なお、上半期の輸出入は共に回復している。

< 増える不動産需要 >

問：内需が好調な理由は。

答：経済が回復すると、人々は貯蓄を減らして消費に向かうのが一般的だ。しかし、家計の貯蓄率はむしろ上昇しており、2003 年には 15.8%（政府予測）に達している。

¹ 国立統計経済研究所（INSEE）は 11 月 12 日、7～9 月期の実質 GDP 成長率を前期比 0.1%（季節調整値）年率換算で「2.0%」とした。一方、ラファラン首相は 14 日、政府予測「2.5%」は堅持すると発表、フランス銀行（中央銀行）は 15 日、「2.2%」との予測を発表している。

これは、雇用環境が悪化したドイツやイタリアに比べて雇用の増加率が高かったことや、潜在成長率の高まりで所得が増えたためとも考えられるが、それだけでは説明しきれない「フランスの謎」だ。

現在の出生率は1.8人で欧州一とも言われるが、98年や2000年にもベビーブームがあった。これらを背景にした新規住宅購入など、不動産需要の拡大が内需を支えている主要因だとするエコノミストもいる。

< 財政の有効活用と雇用状況の改善が課題 >

問：経済指標では確かに回復がみられるが、未解決な国内問題も多いのでは。

答：カムドゥッシュ元 IMF 専務理事が5月に発表した報告書「奮起 フランス経済の新たな成長に向けて²」（通称、カムドゥッシュ報告）にあるとおり、真の問題は、財政環境の悪化と進行する失業問題だ。政府には強い舵取り能力が求められる。

財政問題では、政府の各種手当が正しく支出されていない点が問題。例えば英国にはフランスとほぼ同数の貧困者がいるが、より効果的に財政支出の成果が表れている。フランスでは財政赤字が拡大する一方で、依然として厳しい雇用環境が続いており、財政支出の有効性に疑問が持たれる。

失業問題はさらに深刻だ。失業率は現在、約9.9%。97年（12.3%）のピークから2001年には8.7%まで低下したが、その後再度上昇に転じ、2003年には9.7%に達した後、現在は10%近くで推移している。

特に若年者雇用が進んでおらず、25歳以下の失業率は25%に達する。一方で、50歳以上の雇用もドイツや英国に比べ難しく、こうした雇用環境の停滞が経済に歯止めをかける不確定要因となっている。

< ベビーブーマー退職期に雇用拡大 >

問：失業率の高い世代に向けた雇用対策は。

答：第二次世界大戦直後のベビーブーマー世代は、2006～2008年に退職期を迎える。こ

² 全文は以下の URL から、PDF ファイルで入手可能（ただしフランス語のみ）。
<http://lesrapports.ladocumentationfrancaise.fr/BRP/044000498/0000.pdf>

の時期は若年層の雇用を促進する1つの好機となるだろう。これは「カムドゥッシュ報告」でも議論になっているが、雇用改善の突破口となるような効果的な政策が打ち出されるのを待つしかない。

政府はさまざまな経済・社会政策を行っているが、これまでのところ、上手く機能しているとは言い難い。経営側は50歳以上の労働者の雇用に賛成しているというが、現実には55～57歳になるとリストラの対象となり、解雇・退職に至る場合も多い。

< サービス部門で厳しい雇用 >

問：失業政策はなぜ機能していないのか。

答：経済情勢を的確にとらえていないためだ。例えば、社会保険料の企業負担率は40%を超え欧州で最高水準だが、こうした高コスト体質が雇用の促進を疎外している。

法定最低賃金「全産業一律スライド制最低賃金（SMIC）」の引き上げも雇用を疎外する要因の1つ。雇用者数を見ると、比較的雇用しやすいとされる「有期雇用契約（CDD）」でさえ期待されているほど伸びていない。政策の効果についてはさまざまな解釈があるが、多くの人は満足していない。

世界経済が回復に向かう中、米国では多くの産業に雇用環境の改善が波及しているが、フランス（特にホテル・飲食業界をはじめとしたサービス部門）では、依然として厳しい雇用環境が続いている。業種ごとの経済環境に合った効果的な対策が不可欠だろう。

< 経済効果が限定的な不動産投資 >

問：外国からの直接投資は堅調だ。外資による雇用創出もあるのでは。

答：確かに2003年の外国直接投資（FDI）受け入れ額は、前年に続き好調だった。世界のFDI総額が縮小する中、政府の投資誘致政策も奏功し、中国に次ぐ世界第2位（経由投資でかさ上げされたルクセンブルクを除く）を維持した。

しかし、こうした直接投資は不動産投資がほとんど³で、製造業やハイテク企業など、経

³ フランス銀行（中央銀行）のデータによれば、「不動産・企業向けサービス」部門への対内直接投資は2002年から顕在化しており、同年には総額307億9,300万ユーロ（全体の56.3%）に達した。特に米国投資ファンドによる住宅・オフィス不動産の買収が目立ち、こうした要因で2002年の対フランス投資総額の約4分の1が米国からの投資となった。

济活性化や雇用拡大に貢献するような直接投資は少ない。

例えば、世界最大級の米国投資会社カーライル・グループなどは、パリやマルセイユなど大都市を中心に不動産投資を加速しており、こうした資金の積極的な流入が投資総額の多くを占めている。不動産投資が悪いというわけではないが、今後は雇用創出や経済効果をより意識した外資誘致も必要だ。日本からも自動車などの進出があり、雇用も創出されているが、不動産投資に比べるとその規模は決して大きくない。

<原子力エネルギーが原油高を緩和>

問：原油高が続いている。どのような影響が出てくるのか。

答：中国の高度成長に伴う需要の急増、中東情勢など地政学的リスクに投機的要素が加わり、原油価格は現在なお上昇傾向にあるといえるだろう。エネルギー効率・生産性が高くない上、原油需給が逼迫している中国などでは、中・長期的に大きな影響を受けるとみられる。

しかし、フランスでは原子力による電力供給の比率が高く、経済へのマイナス影響は他国に比べ限定的だろう。70年代に2度にわたって起きた石油危機以来、フランスは新エネルギーの開発や省エネルギー化を推進し「脱石油」を積極的に進めた。

なかでも原子力エネルギーの発展はめざましく、現在電力の80%近くを原子力で賄っている。欧州の中ではスウェーデンの50%も大きいですが、フランスは突出しており、このため原油高の影響を受けにくい。

その一方、経済・財政・産業省は、もし2005年の原油平均価格が1バレル=50ドル近くで推移すると、実質GDP成長率は1%近くまで押し下げられると試算している。2004年は2.5%成長と見込まれているが、原油高が長期的に続けば経済に少なからず影響があり、こうした試算は軽視できない。

<進まない財政赤字健全化>

問：政府が景気維持のため、財政支出を増加させる可能性も出てくる。問題視されている財政赤字は減らないのでは。

答：政府は3年前から財政支出を削減せず、景気の状態に応じた支出を維持している。ユーロ圏12カ国は「安定・成長協定」で財政赤字をGDP比3%以内に抑えることが求めら

れているが、フランスは2002年(3.1%)、2003年(4.1%)と協定違反の状態にある。

特に2003年は景気減速による税収減と社会保障支出の膨張で財政赤字が拡大したが、2004年は景気回復と原油高に伴う税収増でGDP比3.6%まで縮小すると予測されている。

政府はさらに、2005年には協定を順守し財政赤字をGDP比で3.0%以下に抑えるとしているが、GDPの6割を超す約1兆ユーロ(欧州最大規模)の公的債務残高など、財政の構造的な問題は根深い。これ以外でも予測不能なさまざまな問題(異常気象など)に対して適正な支援が求められており、財政の健全化は一時的なものにとどまるだろう。

フランスの基礎的経済指標

(単位:前年比%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
実質GDP	2.1	1.2	0.5	2.5	2.5
個人消費	2.6	1.5	1.4	2.4	2.4
設備投資	3.4	3.6	1.9	4.3	4.7
政府消費	2.9	4.6	2.4	-	-
公共投資	0.4	0.7	5.2	-	-
輸出	1.6	1.9	2.5	4.5	6.3
輸入	1.3	2.9	0.1	7.1	6.7
民間在庫	0.6	0.1	0.2	0.5	0.1
名目GDP	3.9	3.5	2.0	-	-
消費者物価	1.7	1.9	2.1	2.2	1.8
失業率	8.7	9.0	9.7	-	-

(注) 季節調整値。民間在庫は寄与度。2004年、2005年は政府予測。

(出所) 国立統計経済研究所(INSEE)、経済・財政・産業省

(和泉浩之)